

平成 2 1 年度

青梅市病院事業決算審査意見書

青梅市監査委員

⑤

青 監 第 2 1 号
平成 2 2 年 8 月 2 5 日

青梅市長 竹 内 俊 夫 様

青梅市監査委員 小 澤 英 喜
同 榎 戸 直 文

平成 2 1 年度青梅市病院事業決算審査意見について
地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 1 年度青梅市病院事業決算について、別紙のとおり意見を付します。

以 上

	目	次
第 1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の場所	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	1
1	決算諸表について	1
2	経営状況について	1
(1)	経営成績	1
(2)	収益	3
(3)	費用	6
(4)	患者に対する収益と費用	8
(5)	科別患者数・診療収益および病床利用状況	8
(6)	地域別病院利用状況	1 2
3	財政状況について	1 3
(1)	資産、負債および資本状況	1 3
(2)	資本的収支不足額の補てん状況	1 4
(3)	財務比率	1 5
4	建設改良事業について	1 6
(1)	建物および付帯設備工事	1 6
(2)	固定資産購入	1 6
第 3	要望等事項	1 7
	【別 表】	
1	比較損益計算書	2 0
2	比較貸借対照表	2 2

平成21年度青梅市病院事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成22年6月2日から平成22年8月13日まで
説明の聴取 平成22年7月16日
- 2 審査の場所 青梅市立総合病院および青梅市監査事務局
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票・証拠書類の照合等、通常実施すべき審査を行ったほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法および関係法規に準拠し、病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められる。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は税抜きとなっている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

当事業年度における病院事業の収益的収支の決算額は、総収益157億4,978万5,854円に対し、総費用154億6,665万8,861円で、差引き2億8,312万6,993円の純利益が生じた。

経営成績の推移を見るための年度別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

年度別収益的収支決算状況

(単位:円、%)

区 分		21 年 度	20 年 度	19 年 度
総 収 益	決 算 額 (A)	15,749,785,854	15,577,741,904	15,073,640,250
	医 業 収 益	13,761,822,067	13,630,853,798	13,515,675,789
	医 業 外 収 益	1,913,826,339	1,899,385,645	1,502,303,139
	特 別 利 益	74,137,448	47,502,461	55,661,322
	(A)の対前年度増減率	1.1	3.3	△ 0.3
	(A)の うち			
	補 助 金 (B)	831,179,021	787,730,000	756,712,000
	他会計負担金 (C)	652,716,000	653,411,000	592,491,000
	補 他 助 会 金 計 (B)+(C) (D)	1,483,895,021	1,441,141,000	1,349,203,000
	(D)が決算額に 占める割合 $\frac{(D)}{(A)}$	9.4	9.3	9.0
(D)の対前年度増減率	3.0	6.8	△ 4.7	
総 費 用	決 算 額 (E)	15,466,658,861	15,280,008,934	14,879,067,469
	医 業 費 用	14,444,267,343	14,264,138,588	13,799,314,466
	医 業 外 費 用	945,654,965	965,520,935	1,003,939,799
	特 別 損 失	76,736,553	50,349,411	75,813,204
	(E)の対前年度増減率	1.2	2.7	0.4
差 引 純 利 益 (A)-(E)		283,126,993	297,732,970	194,572,781

詳細は、別表1比較損益計算書を参照

病院事業の経済性を評定するため、経済比率を算出すると、次表のとおりである。

区 分	21 年 度	20 年 度	19 年 度	全国平均 (20年度)	算 式
経 営 資 本 医 業 利 益 率	△ 3.3	△ 3.1	△ 1.5	△ 7.1	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.666	0.664	0.709	△ 0.525	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
医 業 収 益 医 業 利 益 率	△ 5.0	△ 4.6	△ 2.1	△ 13.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営資本医業利益率は、事業の経済性を総合的に表示するための目安となるが、△3.3%であり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

経営資本回転率は、事業における経営資本がどれだけ利用されたかを示す指標であり、他面において投資された資本量が適正であったか否かを検討する尺度となるものである。当年度は0.666回で前年度に比べて0.002回改善している。

医業収益医業利益率は、△5.0%であり、前年度に比べて0.4ポイント低下している。

(2) 収益

総収益の決算額 157 億 4,978 万 5,854 円を前年度と比較すると 1 億 7,204 万 3,950 円 (1.1%) の増加である。

なお、総収益の内訳は、次表のとおりである。

区 分	21 年 度		20 年 度		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
病 院 事 業 収 益	15,749,785,854	100.0	15,577,741,904	100.0	1.1
医 業 収 益	13,761,822,067	87.4	13,630,853,798	87.5	1.0
医 業 外 収 益	1,913,826,339	12.1	1,899,385,645	12.2	0.8
特 別 利 益	74,137,448	0.5	47,502,461	0.3	56.1

また、病院事業収益のうち主要な医業収益の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 収 益 比 較 表

(単位：円、人、%)

区 分		21 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
入 院 収 益	金 額 (ア)	8,140,864,393	8,137,323,333	3,541,060	0.0
	延べ入院患者数 (イ)	167,656	165,439	2,217	1.3
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ア)}{(イ)}$	48,557	49,186	△ 629	△ 1.3
外 来 収 益	金 額 (ウ)	5,358,356,350	5,232,454,509	125,901,841	2.4
	延べ外来患者数 (エ)	318,169	323,744	△ 5,575	△ 1.7
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ウ)}{(エ)}$	16,841	16,162	679	4.2
その他医業収益(オ)		262,601,324	261,075,956	1,525,368	0.6
計(ア)+(ウ)+(オ)		13,761,822,067	13,630,853,798	130,968,269	1.0

入院収益は、患者1人1日当たり収益が減少したものの、延べ入院患者数が2,217人(1.3%)増加したことにより354万1,060円(0.0%)の増加となっている。

外来収益は、延べ外来患者数が減少したものの、患者1人1日当たり収益が679円(4.2%)増加したことにより、1億2,590万1,841円(2.4%)の増加となっている。

医業外収益について、科目別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 外 収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	21 年 度	20 年 度	増 減 額	増 減 率
受取利息配当金	3,029,376	1,510,722	1,518,654	100.5
他会計補助金	0	0	0	—
補 助 金	831,179,021	787,730,000	43,449,021	5.5
他会計負担金	652,716,000	653,411,000	△ 695,000	△ 0.1
引当金取崩し 収 入	271,626,243	298,599,407	△ 26,973,164	皆増
基金取崩し 収 入	0	0	0	—
患者外給食収益	217,152	217,152	0	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	155,058,547	157,917,364	△ 2,858,817	△ 1.8
計	1,913,826,339	1,899,385,645	14,440,694	0.8

当年度の医業外収益のうち増加額の大きな項目は、補助金 4,344万9,021円(5.5%)である。これは、主に救命救急センター運営費補助金の増加により都補助金が3,953万5,021円(5.1%)増加したためである。

特別利益については、前年度に比べて2,663万4,987円(56.1%)増加し、7,413万7,448円である。これは、主に過年度損益修正益が2,567万8,013円(54.1%)増加したためである。

社会保険診療報酬審査減の状況は、次表のとおりである。

診療報酬請求と審査減の状況

区 分		21 年 度	20 年 度	19 年 度
請 求	件 数	229,296	230,673	232,647
	点 数	1,312,788,945	1,283,879,450	1,258,396,984
審 査 減	件 数	6,077	4,251	5,473
	点 数	2,717,896	1,698,279	1,972,810
請求に対する 審査減の割合(%)	件 数	2.65	1.84	2.35
	点 数	0.21	0.13	0.16

病院事業収益の中心は、診療報酬であり、医療機関が保険者に請求するものであるが、社会保険診療報酬支払基金等の審査委員会の審査を経て収入されるもので、同委員会の査定により減点されることがある。

当年度の審査減は、総請求点数 13 億 1,278 万 8,945 点に対し 271 万 7,896 点で、前年度と比較すると 0.08 ポイント低下し、0.21%の減点割合となっている。

(3) 費用

総費用の決算額は、154 億 6,665 万 8,861 円で、別表 1 の比較損益計算書のとおりである。

この決算額を前年度と比較すると、1 億 8,664 万 9,927 円(1.2%)の増加となっている。

これを費用の構成から見ると、医業費用が 144 億 4,426 万 7,343 円(総費用に占める割合が 93.4%)、医業外費用が 9 億 4,565 万 4,965 円(同 6.1%)、特別損失が 7,673 万 6,553 円(同 0.5%)となっている。

これらの費用を前年度と比較し、分析すると次のようになる。

医業費用については、前年度に比べて1億8,012万8,755円(1.3%)の増加となっている。これは、資産減耗費が1億2,139万7,347円(△90.1%)減少したものの、減価償却費が1億5,734万4,429円(18.9%)、材料費が1億2,432万2,651円(2.6%)増加したことなどによるものである。

医業外費用については、前年度に比べて1,986万5,970円(△2.1%)の減少となっている。この主な要因は、引当金繰入費用が1,284万1,000円(3.6%)増加したものの、雑損失が3,310万3,652円(△8.3%)減少したためである。

特別損失については、前年度に比べて2,638万7,142円(52.4%)の増加となっている。これは、主に過年度損益修正損が2,135万1,165円(42.4%)増加したためである。

総費用を性質別に区分し、これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別費用および構成比較表

(単位：円、%)

区 分	21 年 度		20 年 度		増減率	全国平均 構 成 比 (20年度)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	6,679,173,719	43.2	6,617,302,325	43.3	0.9	46.0
支 払 利 息	209,308,159	1.4	208,911,619	1.4	0.2	2.5
減 価 償 却 費	990,940,971	6.4	833,596,542	5.4	18.9	6.7
修 繕 費	147,097,871	0.9	161,306,670	1.1	△ 8.8	0.9
医 療 材 料 費	4,785,822,430	30.9	4,669,577,941	30.6	2.5	20.4
給 食 材 料 費	116,587,116	0.8	108,508,954	0.7	7.4	0.6
そ の 他	2,537,728,595	16.4	2,680,804,883	17.5	△ 5.3	22.9
計	15,466,658,861	100.0	15,280,008,934	100.0	1.2	100.0

この性質別費用の構成比率を見ると、その他が1.1ポイント、修繕費が0.2ポイント、給与費が0.1ポイントそれぞれ構成比率を下げている。減価償却費が1.0ポイント、医療材料費が0.3ポイント、給食材料費が0.1ポイントそれぞれ構成比率を上げている。なお、支払利息は前年度と同率である。

(4) 患者に対する収益と費用

入院・外来患者1人1日当たりの収益と費用を比較すると、次表のとおりである。

患者1人1日当たり収益・費用比較表

(単位：円)

区 分	21 年 度	20 年 度	増 減 額	全 国 平 均 (20年度)		
				全 体	同 規 模	
収 益 (A)	28,327	27,865	462	21,546	26,850	
診 療 収 益	入 院	48,557	49,186	△ 629	37,085	46,653
	外 来	16,841	16,162	679	9,942	11,797
	入院・外来	27,786	27,331	455	20,132	25,322
費 用 (B)	29,731	29,159	572	24,457	29,059	
利 益(損 失) (A)－(B)	△ 1,404	△ 1,294	△ 110	△ 2,911	△ 2,209	

(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況

科別の患者数および1人1日当たり診療収益の状況は、次表のとおりである。

科別患者数および1人1日当たり診療収益の状況

(単位：人、%、円)

区 分	科 別	実 績		延べ患者数		指数(延べ患者数)		
		21年度		20年度	19年度	21年度	20年度	
		延べ患者数	構成比	1人1日 診療収益				
入 院	内科	48	0.0	24,554	4,185	4,312	—	97.1
	呼吸器内科	19,845	11.8	32,590	19,982	21,970	90.3	91.0
	消化器内科	15,946	9.5	36,400	15,495	15,245	104.6	101.6
	循環器内科	16,627	9.9	89,615	17,210	16,405	101.4	104.9
	神経内科	6,297	3.8	36,741	5,271	6,581	95.7	80.1
	腎臓内科	6,196	3.7	37,549	6,055	5,461	113.5	110.9
	内分泌糖尿病内科	3,718	2.2	31,158	3,226	3,630	102.4	88.9
	血液内科	9,794	5.8	54,634	8,555	8,801	111.3	97.2
	リウマチ膠原病科	4,661	2.8	34,586	—	—	—	—
	外科	16,768	10.0	51,087	16,330	16,583	101.1	98.5
	脳神経外科	7,354	4.4	54,435	7,871	7,218	101.9	109.0
	呼吸器外科	1,023	0.6	80,813	1,063	1,325	77.2	80.2
	心臓血管外科	2,525	1.5	159,873	2,924	2,822	89.5	103.6
	整形外科	12,484	7.5	42,183	12,041	11,760	106.2	102.4
	産婦人科	11,842	7.1	58,174	13,213	14,911	79.4	88.6
	皮膚科	158	0.1	29,379	244	214	73.8	114.0
	泌尿器科	5,832	3.5	40,548	4,994	4,043	144.2	123.5
	小児科	6,742	4.0	42,571	7,554	8,060	83.6	93.7
	眼科	983	0.6	57,964	1,274	1,147	85.7	111.1
	耳鼻いんこう科	3,150	1.9	43,142	3,064	2,259	139.4	135.6
	精神科	13,257	7.9	20,169	12,151	14,890	89.0	81.6
	放射線科	0	—	—	0	0	—	—
	リハビリテーション科	0	—	—	0	0	—	—
	歯科口腔外科	149	0.1	37,835	244	329	45.3	74.2
救急科	2,257	1.3	85,952	2,493	1,661	135.9	150.1	
計	167,656	100.0	48,560	165,439	169,927	93.6	97.5	
外 来	内科	10,182	3.2	9,477	10,525	9,807	—	107.3
	呼吸器内科	14,027	4.4	26,568	15,533	15,262	91.9	101.8
	消化器内科	19,712	6.2	21,178	20,474	19,913	99.0	102.8
	循環器内科	22,615	7.1	27,643	25,333	25,263	89.5	100.3
	神経内科	5,151	1.6	12,713	5,581	6,013	85.7	92.8
	腎臓内科	15,966	5.0	32,048	17,393	19,856	80.4	87.6
	内分泌糖尿病内科	14,221	4.5	28,208	12,756	16,793	84.7	76.0
	血液内科	5,570	1.7	57,972	6,454	5,894	94.5	109.5
	リウマチ膠原病科	4,941	1.6	43,034	—	—	—	—
	外科	20,792	6.5	30,014	21,124	21,737	95.7	97.2
	脳神経外科	5,051	1.6	14,501	6,054	6,486	77.9	93.3
	呼吸器外科	644	0.2	14,655	530	502	128.3	105.6
	心臓血管外科	872	0.3	24,682	997	1,063	82.0	93.8
	整形外科	15,099	4.6	7,655	14,342	14,988	100.7	95.7
	産婦人科	15,855	5.0	15,724	19,235	21,807	72.7	88.2
	皮膚科	11,877	3.7	3,507	11,878	12,380	95.9	95.9
	泌尿器科	15,116	4.8	14,782	15,093	16,458	91.8	91.7
	小児科	25,938	8.2	12,421	24,191	24,143	107.4	100.2
	眼科	18,312	5.8	5,560	18,089	17,049	107.4	106.1
	耳鼻いんこう科	14,926	4.7	6,026	15,033	14,555	102.5	103.3
	精神科	19,582	6.2	10,171	22,591	24,586	79.6	91.9
	放射線科	6,953	2.2	5,605	7,350	8,475	82.0	86.7
	リハビリテーション科	16,941	5.3	135	16,118	13,928	121.6	115.7
	歯科口腔外科	4,140	1.3	6,829	4,375	4,520	91.6	96.8
救急科	13,686	4.3	14,106	12,695	12,479	109.7	101.7	
計	318,169	100.0	16,845	323,744	333,957	95.3	96.9	

(注) 平成19・20年度のリウマチ膠原病科は、内科に含まれる。
指数値は、平成19年度を100としたもので、1人1日診療収益は、消費税込みの数値である。

入院患者数は、16万7,656人（1日平均459.3人）で、前年度に比べて2,217人（1.3%）増加した。

外来患者数は、31万8,169人（1日平均1,314.7人）で、前年度に比べて5,575人（△1.7%）減少した。

これを診療科別に見ると、入院で増加した科は、血液内科 1,239人（14.5%）、精神科 1,106人（9.1%）、神経内科 1,026人（19.5%）、泌尿器科が838人（16.8%）、内分泌糖尿病内科 492人（15.3%）、などの11科である。

これに対して、減少した科は、産婦人科が1,371人（△10.4%）、小児科が812人（△10.7%）、循環器内科が583人（△3.4%）、脳神経外科が517人（△6.6%）、心臓血管外科が399人（△13.6%）などの12科である。なお、放射線科とリハビリテーション科の入院患者は0人である。

一方、外来で増加した科は、小児科が1,747人（7.2%）、内分泌糖尿病内科 1,465人（11.5%）、救急科が991人（7.8%）、リハビリテーション科が823人（5.1%）、整形外科が757人（5.3%）などの9科である。

これに対し、減少した科は、産婦人科が3,380人（△17.6%）、精神科が3,009人（△13.3%）、循環器内科が2,718人（△10.7%）、呼吸器内科が1,506人（△9.7%）、腎臓内科が1,427人（△8.2%）などの16科である。

患者1人1日当たりの診療収益について見ると、入院では平均4万8,560円であり、これを各診療科別に見ると心臓血管外科が15万9,873円で最も高く、次に、循環器内科の8万9,615円、救急科の8万5,952円、呼吸器外科の8万813円、産婦人科の5万8,174円、眼科の5万7,964円、血液内科の5万4,634円の順となっている。

また、外来では平均1万6,845円であり、これを各診療科別に見ると、血液内科が5万7,972円で最も高く、次に、リウマチ膠原病科の4万3,034円、腎臓内科の3万2,048円、外科の3万14円、内分泌糖尿病内科の2万8,208円、循環器内科の2万7,643円、呼吸器内科の2万6,568円の順となっている。

病床利用状況の推移について見ると、次表のとおりである。

病 床 利 用 状 況

(単位：床、人、%)

区 分	病床数	延べ病床数	21 年 度		20 年 度		全 国 平 均 (20 年 度)	
			延べ患者数	利用率	延べ患者数	利用率	全 体 利用率	同規模 利用率
一 般	508	185,420	154,399	83.3	153,288	82.7	75.3	83.6
精 神	50	18,250	13,257	72.6	12,151	66.6	68.8	72.7
感染症	4	1,460	0	0.0	0	0.0	2.9	5.9
計	562	205,130	167,656	81.7	165,439	80.7		

病床利用状況の分析は、病院の施設が有効に利用されているか否かについて見るためのものであり、病院運営上の重要な指標とされるものである。

当年度の利用率は、前年度に比べて一般病床は、0.6 ポイント (83.3%)、精神病床は、6.0 ポイント (72.6%) それぞれ上回っている。

なお、この病床利用率を前年度の全国平均と比べてみると、一般病床、精神病床とも、ほぼ同じ利用率となっている。

(6) 地域別病院利用状況

地域別病院利用状況

(単位：人、%)

区 分			入 院		外 来	
			延べ患者数	構成比	延べ患者数	構成比
東 京 都	西 多 摩 地 域	青 梅 市	84,643	50.5	183,548	57.7
		福 生 市	8,148	4.9	15,208	4.8
		羽 村 市	19,423	11.6	37,727	11.9
		あ き る 野 市	16,940	10.1	23,540	7.4
		瑞 穂 町	9,139	5.5	17,068	5.4
		日 の 出 町	3,997	2.4	5,805	1.8
		檜 原 村	1,078	0.6	1,068	0.3
		奥 多 摩 町	4,708	2.8	8,940	2.8
		小 計	148,076	88.4	292,904	92.1
	2 3 区	2,070	1.2	1,389	0.4	
そ の 他	9,180	5.5	10,486	3.3		
計	159,326	95.1	304,779	95.8		
埼 玉 県	飯 能 市	1,729	1.0	3,472	1.1	
	入 間 市	2,310	1.4	4,757	1.5	
	そ の 他	981	0.6	1,350	0.4	
	計	5,020	3.0	9,579	3.0	
山 梨 県	1,060	0.6	1,940	0.6		
そ の 他	2,250	1.3	1,871	0.6		
合 計	167,656	100.0	318,169	100.0		

3 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

病院事業の当事業年度末財政状況は、別表2の比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、206億9,780万8,988円で、前年度末と比較すると、9,114万4,067円(0.4%)増加している。これは、減価償却により、建物の資産価格が減少したことなどから固定資産が1億1,952万237円(△0.8%)減少したものの、流動資産が2億1,066万4,304円(4.0%)増加したためである。流動資産の増加は、未収金が増加したことなどによるものである。

負債総額は、28億2,914万1,139円で、前年度末と比較すると、1億2,674万6,878円(△4.3%)の減少となっている。これは、固定負債の引当金が9,755万5,757円(7.1%)増加したものの、流動負債の未払金が2億2,428万7,310円(△14.3%)減少したためである。

また、資本総額は、178億6,866万7,849円で、前年度末と比較すると、2億1,789万945円(1.2%)の増加となっている。これは、資本金が企業債の減少により1億6,484万5,454円(△1.3%)減少したものの、剰余金が補助金や利益積立金、建設改良積立金の増加などにより3億8,273万6,399円(8.2%)増加したことによるものである。

この結果、負債・資本合計は、206億9,780万8,988円で、前年度末と比較すると、9,114万4,067円(0.4%)増加している。

(2) 資本的収支不足額の補てん状況

資本的収支は、収入額が6億6,287万3,856円で、これに対する支出額は、16億5,211万5,295円（消費税込み）で、資本的支出額に不足する額は、9億8,924万1,439円である。この不足額を当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額108万7,160円、過年度損益勘定留保資金2億1,498万6,874円、当年度損益勘定留保資金7億7,316万7,405円で補てんした。

なお、内部留保資金の年度別推移は、次表のとおりである。

内部留保資金の年度別推移

(単位：円)

区分	内部留保資金額（使用可能額）			補てん額	翌年度 繰越額
	前年度繰越分	当年度分	計		
19	274,981,467	963,642,666	1,238,624,133	1,178,413,031	60,211,102
20	60,211,102	1,043,654,959	1,103,866,061	888,879,187	214,986,874
21	214,986,874	1,042,438,468	1,257,425,342	988,154,279	269,271,063

(3) 財務比率

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	21 年 度	20 年 度	増 減	全 国 平 均 (20 年 度)
流 動 比 率	402.6	331.8	70.8	235.2
自 己 資 本 構 成 比 率	37.1	35.3	1.8	30.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	78.9	80.8	△ 1.9	86.2

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、402.6%で、前年度を70.8ポイント上回っている。

自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は37.1%で、前年度を1.8ポイント上回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。当年度は78.9%で、前年度より1.9ポイント改善している。

4 建設改良事業について

建設改良事業については、次のとおりである。

(1) 建物および付帯設備工事

工事費の総額は、2億7,999万6,400円（消費税込み）で、主なものは、東西南棟機械設備改修工事2億427万9,900円、心臓カテーター室改修工事2,341万5,000円、同改修機械設備工事2,299万5,000円等である。

(2) 固定資産購入

医療器械購入費は148件、総額4億9,048万3,024円（消費税込み）で、主なものは、X線心血管造影装置1億9,727万4,000円、遠隔制御内照射装置9,870万円、移動型X線Cアームイメージング装置3,326万4,000円、超音波診断装置1,890万円、ハイビジョン特殊光対応電子内視鏡システム1,296万2,460円等である。

また、備品購入費は16件、総額1億4,781万4,695円（消費税込み）で、生理検査情報システム7,675万5,000円、内視鏡検査システム5,040万円が主なものである。

放射性同位元素購入費については、(C o - 6 0) m u l t i s o u r c e 7 4 G B q 線源683万2,350円を購入した。

第3 要望等事項

自治体病院においては、近年の医師不足に伴い、診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が厳しくなっている。

平成20年度の診療報酬の改定では、病院勤務医の負担軽減に措置された部分もあるが、これまでのマイナス改定の影響が大きく、平成20年度決算において、経常損失を生じた病院事業の割合は72.4%となり、前年度より2.7ポイント改善したものの、厳しい経営状況が続いている。

このような中、平成21年度の青梅市立総合病院（以下「総合病院」という。）では、平成8年度から14年連続の黒字決算となっている。

これは、医療職員等の確保、病院施設の改良、先進医療機器等の導入や更新など、医療体制の充実に努められるとともに、経費の節減に努められた結果である。

さて、平成21年度における総合病院の決算状況を見ると、総収益は、医業収益が1.0%、医業外収益が0.8%、特別利益が56.1%とそれぞれ増加し、1.1%の増になっている。また、総費用については、医業外費用が2.1%減少したものの、医業費用が1.3%、特別損失が52.4%増加し、1.2%の増となっている。

会計全体においては、事業収益額が事業費用額を上回り、前年度に引き続き本年度も黒字となったところである。

以上のような決算状況の中、改修工事や医療器械の導入および更新など医療の充実を図っている。

このほか、医療職員等の確保にも努められている。

今後もより一層、経営の能率化および合理化の徹底に努められるとともに、地域医療の核として、医療の質の向上や医療体制の充実を期待するものである。

次に、本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることとする。

1 地域がん診療連携拠点病院としての機能の維持・強化等について

総合病院は、平成20年2月に「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受け、西多摩地域のがん診療の中心的な役割を担っている。平成

22年3月に指定が平成25年度まで更新されている。

本年度は、がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金を活用し、化学療法患者の相談支援業務を新たに実施するなど機能の維持・強化に努められている。今後も相談支援業務等の患者ケアや地域の医療機関と連携を深めるなど、西多摩地域の中心となってがん診療の推進に尽力されたい。

2 青梅市立総合病院改革プランの推進について

総合病院は、西多摩地域における中核病院として、高度・特殊・救急・産科・小児医療などの取組が行われている。今後におかれましても、更なる改革プランの推進し、経営基盤の安定化や高度医療の充実に努められ、地域の信頼に応え、住民が安心して暮らすことができるよう、適切な医療サービスの安定的かつ継続的な提供に尽力されたい。

別表 1

科 目	比 較 損		
	2 1 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率
医 業 収 益	13,761,822,067	87.4	1.0
入 院 収 益	8,140,864,393	51.7	0.0
外 来 収 益	5,358,356,350	34.0	2.4
そ の 他 医 業 収 益	262,601,324	1.7	0.6
医 業 外 収 益	1,913,826,339	12.1	0.8
受 取 利 息 配 当 金	3,029,376	0.0	100.5
他 会 計 補 助 金	0	—	—
補 助 金	831,179,021	5.3	5.5
他 会 計 負 担 金	652,716,000	4.1	△ 0.1
引 当 金 取 崩 し 収 入	271,626,243	1.7	△ 9.0
基 金 取 崩 し 収 入	0	—	—
患 者 外 給 食 収 益	217,152	0.0	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	155,058,547	1.0	△ 1.8
特 別 利 益	74,137,448	0.5	56.1
固 定 資 産 売 却 益	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	73,136,461	0.5	54.1
そ の 他 特 別 利 益	1,000,987	0.0	2,174.3
収 益 合 計	15,749,785,854	100.0	1.1
医 業 費 用	14,444,267,343	93.4	1.3
給 与 費	6,679,173,719	43.2	0.9
材 料 費	4,902,409,546	31.7	2.6
経 費	1,826,201,177	11.8	△ 2.2
減 価 償 却 費	990,940,971	6.4	18.9
資 産 減 耗 費	13,276,607	0.1	△ 90.1
研 究 研 修 費	32,265,323	0.2	△ 2.9
医 業 外 費 用	945,654,965	6.1	△ 2.1
支 払 利 息	209,308,159	1.3	0.2
引 当 金 繰 入 費 用	369,182,000	2.4	3.6
基 金 積 立 金	40,675	0.0	0.4
患 者 外 給 食 材 料 費	217,152	0.0	0.0
雑 損 失	366,906,979	2.4	△ 8.3
そ の 他 医 業 外 費 用	0	—	—
特 別 損 失	76,736,553	0.5	52.4
固 定 資 産 売 却 損	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	71,674,958	0.5	42.4
そ の 他 特 別 損 失	5,061,595	0.0	19,658.0
費 用 合 計	15,466,658,861	100.0	1.2
当 年 度 純 利 益	283,126,993	—	△ 4.9

益	計 算 書 (単位：円、%)			
	20 年 度			
対前年度差引額	金 額	構 成 比	増 減 率	対前年度差引額
130,968,269	13,630,853,798	87.5	0.9	115,178,009
3,541,060	8,137,323,333	52.2	1.8	140,029,580
125,901,841	5,232,454,509	33.6	△ 0.5	△ 23,750,568
1,525,368	261,075,956	1.7	△ 0.4	△ 1,101,003
14,440,694	1,899,385,645	12.2	26.4	397,082,506
1,518,654	1,510,722	0.0	16.8	217,702
0	0	—	—	0
43,449,021	787,730,000	5.1	4.1	31,018,000
△ 695,000	653,411,000	4.2	10.3	60,920,000
△ 26,973,164	298,599,407	1.9	皆増	298,599,407
0	0	—	—	0
0	217,152	0.0	0.0	0
△ 2,858,817	157,917,364	1.0	4.2	6,327,397
26,634,987	47,502,461	0.3	△ 14.7	△ 8,158,861
0	0	—	—	0
25,678,013	47,458,448	0.3	△ 13.1	△ 7,179,826
956,974	44,013	0.0	△ 95.7	△ 979,035
172,043,950	15,577,741,904	100.0	3.3	504,101,654
180,128,755	14,264,138,588	93.4	3.4	464,824,122
61,871,394	6,617,302,325	43.3	6.3	394,780,433
124,322,651	4,778,086,895	31.3	1.0	45,735,944
△ 41,040,816	1,867,241,993	12.2	△ 0.8	△ 14,284,184
157,344,429	833,596,542	5.5	△ 8.5	△ 77,583,507
△ 121,397,347	134,673,954	0.9	423.2	108,935,203
△ 971,556	33,236,879	0.2	27.9	7,240,233
△ 19,865,970	965,520,935	6.3	△ 3.8	△ 38,418,864
396,540	208,911,619	1.4	△ 18.4	△ 47,095,271
12,841,000	356,341,000	2.3	△ 10.5	△ 41,934,000
142	40,533	0.0	34.5	10,386
0	217,152	0.0	0.0	0
△ 33,103,652	400,010,631	2.6	14.5	50,600,021
0	0	—	—	0
26,387,142	50,349,411	0.3	△ 33.6	△ 25,463,793
0	0	—	—	0
21,351,165	50,323,793	0.3	△ 33.1	△ 24,869,911
5,035,977	25,618	0.0	△ 95.9	△ 593,882
186,649,927	15,280,008,934	100.0	2.7	400,941,465
△ 14,605,977	297,732,970	—	53.0	103,160,189

別表 2

比 較 貸 借

科 目	2 1 年 度				2 0 年 度		
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率
固 定 資 産	15,264,071,803	73.7	△ 0.8	△ 119,520,237	15,383,592,040	74.6	4.1
有形固定資産	15,248,542,285	73.6	△ 0.8	△ 120,180,237	15,368,722,522	74.5	4.1
土 地	129,864,912	0.6	0.0	0	129,864,912	0.6	0.0
建 物	12,353,539,386	59.7	△ 1.8	△ 228,892,743	12,582,432,129	61.1	2.4
構 築 物	76,812,267	0.4	△ 12.3	△ 10,816,681	87,628,948	0.4	△ 5.8
器 械 備 品	2,673,799,224	12.9	6.3	158,044,251	2,515,754,973	12.2	17.9
車 両	219,496	0.0	△ 59.5	△ 322,056	541,552	0.0	△ 40.3
放射性同位元素	6,507,000	0.0	1,391.4	6,070,703	436,297	0.0	△ 50.0
建設仮勘定	6,800,000	0.0	△ 86.7	△ 44,263,711	51,063,711	0.2	△ 55.9
その他有形固定資産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
無形固定資産	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
電話加入権	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
投 資	11,160,000	0.1	6.3	660,000	10,500,000	0.1	0.0
投資有価証券	0	—	—	0	0	—	—
長期貸付金	1,160,000	0.0	132.0	660,000	500,000	0.0	0.0
基 金	10,000,000	0.1	0.0	0	10,000,000	0.1	0.0
流 動 資 産	5,433,737,185	26.3	4.0	210,664,304	5,223,072,881	25.4	18.8
現 金 預 金	2,599,887,668	12.6	△ 6.6	△ 182,468,522	2,782,356,190	13.5	44.7
未 収 金	2,698,671,798	13.1	18.5	422,059,487	2,276,612,311	11.1	△ 3.2
貯 蔵 品	129,192,059	0.6	△ 18.3	△ 29,001,961	158,194,020	0.8	33.7
前 払 金	0	—	—	0	0	—	—
その他流動資産	5,985,660	0.0	1.3	75,300	5,910,360	0.0	8.0
資 産 合 計	20,697,808,988	100.0	0.4	91,144,067	20,606,664,921	100.0	7.4

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	2 1 年 度				2 0 年 度			
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率	
負 債	固 定 負 債	1,479,431,120	7.2	7.1	97,555,757	1,381,875,363	6.7	4.4
	引 当 金	1,479,431,120	7.2	7.1	97,555,757	1,381,875,363	6.7	4.4
	退職給与引当金	1,479,431,120	7.2	7.1	97,555,757	1,381,875,363	6.7	4.4
	流 動 負 債	1,349,710,019	6.5	△ 14.3	△ 224,302,635	1,574,012,654	7.6	25.0
	一 時 借 入 金	0	—	—	0	0	—	—
	未 払 金	1,347,447,103	6.5	△ 14.3	△ 224,287,310	1,571,734,413	7.6	25.0
	前 受 金	1,092,470	0.0	△ 4.9	△ 56,000	1,148,470	0.0	7.0
	研究研修奨励 援助経費引当金	170,446	0.0	31.3	40,675	129,771	0.0	45.4
	その他流動負債	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
	負 債 合 計	2,829,141,139	13.7	△ 4.3	△ 126,746,878	2,955,888,017	14.3	14.4
資 本	資 本 金	12,809,025,037	61.9	△ 1.3	△ 164,845,454	12,973,870,491	63.0	5.6
	自 己 資 本 金	2,626,082,691	12.7	1.3	34,904,000	2,591,178,691	12.6	1.3
	固 有 資 本 金	3,617,176	0.0	0.0	0	3,617,176	0.0	0.0
	繰 入 資 本 金	2,536,765,515	12.3	1.4	34,904,000	2,501,861,515	12.2	1.4
	組 入 資 本 金	85,700,000	0.4	0.0	0	85,700,000	0.4	0.0
	借 入 資 本 金	10,182,942,346	49.2	△ 1.9	△ 199,749,454	10,382,691,800	50.4	6.8
	企 業 債	10,182,942,346	49.2	△ 1.9	△ 199,749,454	10,382,691,800	50.4	6.8
	他会計借入金	0	—	—	0	0	—	—
	剰 余 金	5,059,642,812	24.4	8.2	382,736,399	4,676,906,413	22.7	8.3
	資 本 剰 余 金	2,724,317,829	13.1	3.8	99,609,406	2,624,708,423	12.7	2.4
	受 贈 財 産 評 価 額	2,501,905	0.0	0.0	0	2,501,905	0.0	0.0
	寄 付 金	10,100,000	0.0	0.0	0	10,100,000	0.0	0.0
	補 助 金	2,706,645,924	13.1	3.8	99,609,406	2,607,036,518	12.7	2.5
	交 付 金	5,000,000	0.0	0.0	0	5,000,000	0.0	0.0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	70,000	0.0	0.0	0	70,000	0.0	0.0
	利 益 剰 余 金	2,335,324,983	11.3	13.8	283,126,993	2,052,197,990	10.0	17.0
	減 債 積 立 金	24,700,000	0.1	152.0	14,900,000	9,800,000	0.1	皆増
	利 益 積 立 金	200,000,000	1.0	皆増	200,000,000	—	—	—
	建 設 改 良 積 立 金	1,712,000,000	8.3	5.0	82,000,000	1,630,000,000	7.9	12.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	398,624,983	1.9	△ 3.3	△ 13,773,007	412,397,990	2.0	33.7	
資 本 合 計	17,868,667,849	86.3	1.2	217,890,945	17,650,776,904	85.7	6.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	20,697,808,988	100.0	0.4	91,144,067	20,606,664,921	100.0	7.4	